

1 合併申請

秋総企発第17号

五企発第177号

平成7年5月23日

東京都知事 青島幸男 殿

秋川市長 白井 孝

五日市町長 田中雅夫

秋川市及び西多摩郡五日市町の廃置分合について（申請）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第1項の規定により、平成7年9月1日から秋川市及び五日市町を廃し、その区域をもって「あきる野市」を設置することとしたいので、関係書類を添えて申請します。

関係書類

- 第 1 新市名及び名称選定の理由
- 第 2 新市の事務所の位置及び選定の理由
- 第 3 合併予定年月日
- 第 4 廃置分合を必要とした理由
- 第 5 合併協定書
- 第 6 新市建設計画
- 第 7 議会の議決書及び会議録の写
- 第 8 協議書（写）
- 第 9 現況表
- 第10 市の要件に関する調書
- 第11 その他参考資料

第 1 新市名及び名称選定の理由

(1) 新市の名称

新市の名称を「あきる野市」とする。

(2) 名称選定の理由

古来、この地域は阿伎留郷^{あきるごう}に属し、五日市町にある古社も阿伎留神社^{あきるじんじや}と呼ばれている。また、秋川流域4か市町村最初の共同事業の阿伎留病院^{あきるびょういん}や、この地域の中心に広がり、地域発展の受け皿として期待されている平坦部を秋留台地^{あきるだいち}と呼ぶなど「あきる」の名称は親しまれてきた。

ここに、21世紀に向けて、新市にふさわしい名称として、

- ・地域一帯の呼び名であり、歴史があること
- ・未来へ発展する期待がこめられていること
- ・ひらがなにすることにより、親しみやすいこと
- ・緑豊かな自然や中心部である秋留台地をイメージできること

等の理由により「あきる」の末尾に「野」を加え、多摩川を境に東の平野の武蔵野に対し、西の平野をあきる野とし、新市の名称として「あきる野市」と命名するものである。

第 2 新市の事務所の位置及び選定の理由

(1) 新市の事務所の位置

あきる野市二宮350番地とする。

(2) 選定の理由

現在の2市町の庁舎では、新市の行政事務に対応するには手狭であるため、駅にも近く、五日市街道に面しているなど交通の便もよく、かつ、従来より新庁舎建設の計画のあったあきる野市二宮350番地に事務所を置くものである。

第 3 合併予定年月日

平成7年9月1日とする。

第 4 廃置分合を必要とした理由

(1) 位置と地勢

2市町は、都心から約40～50km圏に位置し、秋川と平井川の二つの川を軸として、比較的緩やかな秋川丘陵・羽村草花丘陵に囲まれる平坦部と奥多摩の山々に連なる山間部からなり、地理的に一つのまとまりを成している。東は福生市、羽村市に、西は檜原村、奥多摩町に、南は八王子市に、北は日の出町及び青梅市に接している。

平坦部は、秋留台地から五日市街道沿いに広がっており、市街地は主としてこの地域に形成されている。南に秋川、北に平井川が流れ、東端で多摩川に接している。秋川は、広い川幅とおだやかな流れとなって東へ向かい、南へ流れる多摩川と合流する。

一方、山間部は、五日市町の西部に広がっており、その多くは人工林となっている。また、山間部をぬうように秋川、養沢川、盆堀川等が流れ、溪谷を形成している。

(2) 人口と面積

平成6年の住民基本台帳による2市町の総人口は、約76,000人で、昭和60年の約67,000人に比較して、13%程度の伸びを示している。

年齢別三階層人口は、平成2年(国勢調査)の年少人口が18.1%、老年人口が10.7%、昭和55年は年少人口26.3%、老年人口7.9%となっており、年少人口の減少と老年人口の増加が顕著となっている。

また、面積は73.34km²で、東西18.0km、南北12.7kmに及んでいる。地目別にみると農地が13.7%、山林が53.3%を占め、緑豊かな環境となっている。

(3) 2市町の現況

2市町の交通基盤の整備状況については、鉄道は、JR五日市線、道路は、五日市街道が両市町を連絡し、バスは、西東京バスが2市町に37路線を運行、さらに、立川バスが秋川市に1路線を運行している。

また、市街地も五日市街道沿いに連たんし、行政界の区別はつかないほどである。

行政面での連携では、他の秋川流域町村とともに、ごみ、し尿処理、医療について一部事務組合を構成している。

(4) 合併までの経緯

合併は、秋川市が誕生した昭和47年からの懸案であり、秋川流域は一体であるとの考えから、日の出町、檜原村を加えた4か市町村が将来合併することで協約を結び、任意の合併促進協議会を発足させ、協議を続けてきた。

しかし、諸般の事情により、4か市町村の合意は進まず、協約書の合併期日の延長を行うにとどまってきた。

そこで、平成4年1月開催の合併促進協議会において、時期尚早とする日の出町、檜原村とは別に、合併に積極的な秋川市と五日市町で協議会をつくり協議していくことが確認された。

これにより、平成4年4月、2市町で構成する任意の合併促進協議会が設置された。

この合併促進協議会では、視察研修や会議を重ね、秋川市・五日市町将来構想を策定するとともに、将来構想の住民説明会や住民意識調査を行った。

この合併促進協議会での協議を踏まえ、平成6年9月28日、法定の合併協議会を設置し、新市建設計画の策定及び合併に関する協議を整え、平成7年5月合併協定書の調印を経て合併申請に至った。

(5) 廃置分合を必要とした理由

2市町は、日の出町、檜原村とともに秋川流域として古くから経済・文化・生活などの面で非常に強い結びつきを有しており、住民間の交流も活発であった。

しかしながら、近年のモータリゼーションの著しい進展や交通通信網の発達に伴い、住民の日常生活はますます拡大し、今まで以上に従来の行政区域を越えた広域的な対応が必要となってきた。

また、今後の秋留台地の開発や圏央道の整備に伴い、都市基盤や生活環境、福祉、教育、産業等の住民生活を取り巻く分野においても、ますます広域的な取組みが必要となってくる事が明らかである。

このようなことから、2市町の行政が一体となって、多様化、高度化する住民ニーズに応え、質の高い行政サービスを提供していくため、合併により行財政能力の強化を図り、自治能力を向上させる必要がある。

第 5 合併協定書 省略

第 6 新市建設計画 省略

第 7 議会の議決書及び会議録の写 省略

第 8 協議書 省略

第 9 現況表 (その1)

区 分		新 市	秋 川 市	五 日 市 町	備 考
人 口	現 在 (人)	76,003	53,854	22,149	平成6年10月1日現在 住民基本台帳人口
	官報公示 (人)	71,940	50,387	21,553	平成2年国勢調査
km ² 当 たり 人 口 (人)		1,036	2,400	435	平成6年10月1日現在
戸 数	現 在 (戸)	25,050	17,926	7,124	平成6年10月1日現在 住民基本台帳世帯
	国勢調査 (戸)	20,822	14,828	5,994	平成2年国勢調査
連 た ん 状 況	全 戸 数 (戸)	31,098	20,105	10,993	平成6年4月1日現在
	連 た ん 戸 数 (戸)	26,708	18,099	8,609	
	全戸数に対 する割合 (%)	85.9	90.0	78.3	
人 口 増 加 率 (%)		8.1	10.2	3.7	平成2年国勢調査 昭和60年国勢調査
行 政 区 域	面 積 (km ²)	73.34	22.44	50.90	平成6年4月1日現在
	東 西 (km)	18.0	6.5	12	
	南 北 (km)	12.7	5.6	10	
業 態 割 合	都 市 的 業 態 (人)	64,302	45,279	19,023	平成2年国勢調査による
	そ の 他 の 業 態 (人)	7,638	5,108	2,530	
官 公 署	官 署	9	4	5	平成6年4月1日現在
	都 の 公 署	33	14	19	
	そ の 他 の 公 署	5	3	2	

区 分		新 市	秋 川 市	五 日 市 町	備 考
中 上 学 校 以 下	中 学 校	6	4	2	平成 6 年 4 月 1 日 現 在
	高 等 学 校	4	3	1	
文 化 施 設	図 書 館	2	1	1	平成 6 年 4 月 1 日 現 在
	博 物 館	2	1	1	
	美 術 館	—	—	—	
	公 会 堂	2	1	1	
	公 園	22	20	2	
公 営 企 業	上 水 道	—	—	—	平成 6 年 4 月 1 日 現 在
	下 水 道	2	1	1	
都 民 税	納 税 額 (千 円)	2,020,192	1,479,049	541,143	平成 5 年 度 平成 6 年 3 月 3 1 日 現 在 総 人 口 に よ る
	人 口 1 人 当 た り (円)	26,589	27,514	24,352	
市 民 町 村 税	納 税 額 (千 円)	10,646,838	7,506,525	3,140,313	
	人 口 1 人 当 た り (円)	140,131	139,640	141,315	
前 年 度 予 算 総 額 (千 円)		23,817,770	15,829,970	7,987,800	
銀 金 行 融 機 関	本 店	1	1	—	平成 6 年 4 月 1 日 現 在
	支 店	16	8	8	
会 社 ・ 工 場 数 (資 本 金 1,000 万 円 以 上)		371	260	111	平成 6 年 4 月 1 日 現 在

区 分		新 市	秋 川 市	五 日 市 町	備 考	
衛 生 施 設	病 院	4	4	—	平成 6 年 4 月 1 日 現 在	
	診 療 所	56	39	17		
娛 樂 施 設		8	5	3	平成 6 年 4 月 1 日 現 在	
生 産 額	総 額 (百 万 円)		61,997	38,717	23,280	
	1 戸 当 た り (万 円)		269	238	346	平成 3 年 1 月 1 日 現 在 世 帯 数 を 基 礎 と し た
	内 訳	鉱 工 業 (百 万 円)	60,647	37,704	22,943	平成 2 年 工 業 統 計 調 査 に よ る
		農 業 (百 万 円)	1,350	1,013	337	平成 2 年 度 東 京 農 林 水 産 統 計 年 報 に よ る
交 通 普 及 状 況	鉄 道 軌 道 駅 数		5	3	2	平成 6 年 4 月 1 日 現 在
	市 内 電 車 延 数 (km)		9.3	5.6	3.7	平成 6 年 4 月 1 日 現 在
	乗 合 自 道 車 量 (路 線 数)		38	22	19	平成 6 年 6 月 1 日 現 在
鉄 道 乗 降 客 数 (人)		44,131	26,266	17,865	平成 4 年 1 日 当 た り 平 均	
郵 便	1 日 当 た り 平 均 発 信 (件)		14,657	11,157	3,500	平成 5 年 中 の 1 日 平 均
	1 日 当 た り 平 均 受 信 (件)		31,502	22,102	9,400	
電 話 加 入 数 (件)		29,505	20,952	8,553	平成 6 年 1 0 月 末 日 現 在	
郵 便 局	普 通		1	—	1	平成 6 年 4 月 1 日 現 在
	特 定		7	4	3	
	簡 易		—	—	—	
テ レ ビ 加 入 数 (世 帯)		18,882	13,202	5,680	平成 6 年 9 月 末 日 現 在	

第 9 現況表 (その2)

区 分		新 市	比 較 市		備 考
			福 生 市	東 大 和 市	
人 口	現 在 (人)	76,003	60,202	76,401	平成 6 年 1 0 月 1 日現在 住民基本台帳人口
	官報公示 (人)	71,940	58,062	75,132	平成 2 年国勢調査
km ² 当 たり 人 口 (人)		1,036	5,879	5,643	平成 6 年 1 0 月 1 日現在
戸 数	現 在 (戸)	25,050	24,046	27,174	平成 6 年 1 0 月 1 日現在 住民基本台帳世帯
	国勢調査 (戸)	20,822	21,533	24,719	平成 2 年国勢調査
連 たん 状 況	全 戸 数 (戸)	31,098	21,235	24,491	新市は平成 6 年 4 月 1 日 現在 他は平成 2 年国勢調査 人口は集中地区世帯数
	連 たん 戸 数 (戸)	26,708	21,006	24,284	
	全戸数に対 する割合 (%)	85.9	98.9	99.2	
人 口 増 加 率 (%)		8.1	12.8	7.5	平成 2 年国勢調査 昭和 6 0 年国勢調査
行 政 区 域	面 積 (km ²)	73.34	10.24	13.54	平成 6 年 4 月 1 日現在
	東 西 (km)	18.0	3.6	5.3	
	南 北 (km)	12.7	4.5	4.3	
業 態 割 合	都 市 的 業 態 (人)	64,302	52,991	69,352	平成 2 年国勢調査による
	そ の 他 の 業 態 (人)	7,638	5,071	5,780	
官 公 署	官 署	9	8	7	平成 6 年 4 月 1 日現在
	都 の 公 署	33	12	14	
	そ の 他 の 公 署	5	4	-	

区	分	新 市	比 較 市		備 考
			福 生 市	東 大 和 市	
中 上 学 校 以 下	中 学 校	6	3	5	平成 6 年 4 月 1 日 現 在
	高 等 学 校	4	2	2	
文 化 施 設	図 書 館	2	3	2	平成 6 年 4 月 1 日 現 在
	博 物 館	2	-	1	
	美 術 館	—	-	-	
	公 会 堂	2	1	1	
	公 園	22	39	45	
公 营 企 業	上 水 道	—	-	-	平成 6 年 4 月 1 日 現 在
	下 水 道	2	1	1	
都 民 税	納 税 額 (千 円)	2,020,192	1,549,505	2,260,429	平成 5 年 度 平成 6 年 3 月 3 1 日 現 在 総 人 口 に よ る
	人 口 1 人 当 た り (円)	26,589	25,235	29,429	
市 民 町 村 税	納 税 額 (千 円)	10,646,838	8,152,296	11,847,329	平成 5 年 度 平成 6 年 3 月 3 1 日 現 在 総 人 口 に よ る
	人 口 1 人 当 た り (円)	140,131	132,772	154,242	
前 年 度 予 算 総 額 (千 円)		23,817,770	福 生 市 23,518,964 東 大 和 市 25,509,000 稲 城 市 18,530,000	平成 6 年 度 一 般 会 計 予 算	
銀 金 行 融 機 関	本 店	1	-	-	平成 6 年 4 月 1 日 現 在
	支 店	16	11	13	
会 社 ・ 工 場 数 (資 本 金 1,000 万 円 以 上)		371	265	281	平成 6 年 4 月 1 日 現 在 (比 較 市 は 500 万 円 以 上)

区 分		新 市	比 較 市		備 考	
			福 生 市	東 大 和 市		
衛 生 施 設	病 院	4	4	2	平成 6 年 4 月 1 日 現 在	
	診 療 所	56	50	57		
娛 樂 施 設		8	17	12	平成 3 年 事 業 所 統 計 調 査 による	
生 産 額	総 額 (百 万 円)		61,997	36,067	90,966	
	1 戸 当 た り (万 円)		269	163	361	平成 3 年 1 月 1 日 現 在 世 帯 数 を 基 礎 と し た
	内 訳	鉱 工 業 (百 万 円)	60,647	36,007	90,700	平成 2 年 工 業 統 計 調 査 による
		農 業 (百 万 円)	1,350	60	266	平成 2 年 度 東 京 農 林 水 産 統 計 年 報 による
交 通 普 及 状 況	鉄 道 軌 道 駅 数		5	4	1	平成 6 年 4 月 1 日 現 在
	市 内 電 車 延 数 (km)		9.3	8.8	1.0	平成 6 年 4 月 1 日 現 在
	乗 合 自 道 車 量 (路 線 数)		38	20	11	平成 6 年 6 月 1 日 現 在
鉄 道 乗 降 客 数 (人)		44,131	47,804	22,800	平成 4 年 1 日 当 た り 平 均	
郵 便	1 日 当 た り 平 均 発 信 (件)		14,657	16,460	13,000	平成 5 年 中 の 1 日 平 均
	1 日 当 た り 平 均 受 信 (件)		31,502	32,608	41,000	
電 話 加 入 数 (件)		29,505	31,254	30,386	平成 6 年 1 0 月 末 日 現 在	
郵 便 局	普 通		1	1	-	平成 6 年 4 月 1 日 現 在
	特 定		7	5	7	
	簡 易		-	-	-	
テ レ ビ 加 入 数 (世 帯)		18,882	16,998	18,279	平成 6 年 9 月 末 日 現 在	

第 10 市の要件に関する調書

総括表

区 分		市制施行要件	現 況	内 訳		備 考	
				秋 川 市	五 日 市 町		
法 律 要 件	人 口	国勢調査	5万人以上	71,940人	50,387人	21,553人	平成2年 国勢調査
		住民基本台帳		76,003人	53,854人	22,149人	平成6年10月1日 現在
		総人口		76,449人	54,238人	22,211人	平成6年10月1日 現在
	中心市街地の 連たん状況	6割以上	85.9%	90.0%	78.3%	平成6年4月1日 現在	
	都市的業態 人口の割合	6割以上	89.4%	89.9%	88.3%	平成2年10月1日 現在	
条 例 要 件	1 号	官 署	官署又は都の公署 が5以上設けられ ていること	9	4	5	平成6年4月1日 現在
		都の公署		33	14	19	
	2 号	高等学校	3以上設けられて いること	4	3	1	平成6年4月1日 現在
	3 号	文化施設	2以上有すること	28	23	5	平成6年4月1日 現在
	4 号	上下水道 軌道又は バス事業 等	1以上経営し、整 備していること	9	5	4	平成6年4月1日 現在
	5 号	住民1人 当たりの 国税又は 地方税の 納税額	都の区域内の他市 と同額又はそれ以 上	166,720円	167,154円	165,667円	平成5年度 福生市：158,007 東大和市：183,671
	6 号	前年度予 算総額の 住民1人 当たり額	前年度予算総額を 全人口で除した額 が都の他の市と同 額又はそれ以上で あること	313,482円	294,478円	359,455円	平成6年度 福生市：383,039 東大和市：332,105 稲城市：299,030
	7 号	銀 行	他の市に比して概ね 遜色がないこと (資本金 1,000万円以上)	17	9	8	平成6年4月1日 現在 福生市：11,265 東大和市：13,281
		会 社		371	260	111	
8 号	都市的業 態人口	最近5箇年間増加 の傾向にあること	16.0%	20.1%	7.4%	平2年国調-昭60年国調 昭和60年国調	
9 号	病 院 ・ 診 療 所	相当数設けられて いること	60	43	17	平成6年4月1日 現在	

	9	劇場・映画館等の施設		8	5	3	
市 制 施 行 協 議 基 準 要 件	1	人口	5万人以上	71,940人	50,387人	21,553人	平成2年 国勢調査
	2	中心市街地の連たん状況	6割以上	85.9%	90.0%	78.3%	平成6年4月1日現在
	3	都市的業態人口割合	6割以上	89.4%	89.9%	88.3%	平成2年10月1日現在
	4	官公署	設置されていること	42	18	24	平成6年4月1日現在
	5	高等学校	1以上有すること	4	3	1	平成6年4月1日現在
	6	文化施設	有していること	28	23	5	平成6年4月1日現在
	7	上下水道 塵芥処理場等	有していること	6	3	3	平成6年4月1日現在
	8	軌道 バス	整備していること	2	1	1	平成6年4月1日現在
				3	2	1	
	9	銀行	2以上	17	9	8	平成6年4月1日現在
		会社・工場等	10以上	371	260	111	
	10	病院、診療所	10以上有していること	60	43	17	平成6年4月1日現在
	11	劇場、映画館等	2以上有していること	8	5	3	平成6年4月1日現在
	12	都市計画事業	施行されていること	施行されている			平成6年4月1日現在
街路施設		ある程度整備されていること	整備されている			平成6年4月1日現在	
13	住民の担税力	充分であること	166,720円	167,154円	165,667円	平成5年度	
	財政状況		313,482円	294,478円	359,455円	平成6年度	
14	将来発展性	将来発展性があること	将来発展性がある				

第 11 その他参考資料 省略